

江戸川・生活者ネットワーク

それゆけ!レポート Vol.98 2012.4.1

発行:江戸川・生活者ネットワーク/〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205/ 発行人:藤居 阿紀子/ 連絡先: ☎03-5607-5975

防災をテーマに『政策ゼミ』開講 議会質問にちなげました

二〇一二年統一地方選挙後、生活者ネットワーク活動の原点に立ち返ろうと、江戸川ネットでは、8月から12月まで、9回にわたる『政策ゼミ』を開講し、議会質問にちなげるとの手法のひとつ。地域の課題を探り、ともに学び調査する中から導き出した政策を議会提案するものです。今回のテーマは、東日本大震災により、地域でも浮き彫りになった『防災』。障害者・高齢者関係のNPO、PTA活動やボランティア活動をしている人など25名でスタート。ひとりひとりが実感している防災への課題を出し合った結果、①「正確な情報」②「避難訓練・避難所」③「ハード対策」④「福祉・医療」⑤「災害弱者救援強化」と、4つのテーマに分類。チームごとに、学習会への参加や現場視察、災害体験、行政や事業者へのヒアリングなどを重ねた上でメンバーが質問をつくり上げ、昨年第四回定例会にて新村いく子が議会質問しました。

ゼミ生がつくった質問
ポイントはず、大震災後の6月、江戸川区が発表した「緊急災害対策」で特に緊急的に取り組むとされた「災害時要援護者の把握」について。①従来の要援護者名簿に對し、どのような新たな視点を取り入れるのか②要援護者として自ら名乗りを上げる「手上げ方式」を採るにあたり、手を上げる区民を増やすため、「家具転倒防止グッズ」の配布とともに、すでにある取り付けボランティアサービスを提供してはどうか③共助のため、名簿を地域の支援組織に提供する際は、情報共有先と個人情報保護協定を結ぶべき。



第4回では、4グループごとに、調査した内容に基づき討議

次に「区独自の防災リーダーの育成」について。非常時の出勤とは別に、災害弱者のケアや避難所運営等の役割を担うなど、地域コミュニティを大事にする区ならではのリーダーの育成を

してはどうか。
三番目は「避難所」について。避難所となる学校の「避難所運営マニュアル」基本形の作成を。さらに、その避難所を、在宅や車中での避難者も含め、その地域全体をカバーする地域災害対応拠点とし、マニュアル策定や運営にあたっては、女性の参画を図るべき。
四つ目は、流通備蓄（*被災後、協定に基づき用意する）の見直しについて。紙おむつや生理用品、着替時のパティションなど、避難所で即必要となるものは常時の備蓄を。最後は、「ラジオの有効活用」について。区内の被災状況や避難方法など正確な情報を知らせるため、地元局「FMえどがわ」の電波に割り込み、区の災害対策本部から直接緊急放送を流すシステムの導入を。また、緊急時にFM局からの信号音を受信し自動で電源が入る「緊急告知ラジオ」を普及させるため、購入費助成をしてはどうか。

東京都「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」 『小松川自然地・里川プロジェクト』に 江戸川ネットも参画

生活者ネットワークが重要政策としてきた「新しい公共づくり」は、行政だけでは実施できなかった、また、十分でなかった領域に、市民・NPO・企業・行政などが連携するしくみをつくり、新しい公をつくりあげようというもの。2011年度、東京都も「新しい公共」の担い手となるNPOなどの自立的活動を後押しし、その拡大と定着を図る」とし、助成事業を展開。現在29事業がモデル実施されています。その一つ、区内のNPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムが提案し採択された「小松川自然地へのアダプト制度導入事業」は、公共財である河川を『里川』と称し、地域住民らが自然に親しみながら、環境が守られるしくみを創造する事業。国の管理下にある河川での自然再生をNPOや市民が主導する事例は稀であり、地域の自治の可能性を推進する取り組みとして期待されています。

江戸川ネットは17年前から当地で清掃活動・自然観察を続けてきた実績から、「里川小松川自然地協議会」の一角を担い、同NPO法人、中土手に自然を戻す市民の会、下平井水辺の楽校、江戸川区土木部と連携、この4月から、東京らしい『里川』の創出をすすめていきます。まずは春のプログラムにどうぞご参加ください。

第1回「春の小松川自然地探検」

日時: 4月22日(日) 10:00~12:00
場所: 荒川都営新宿線 上流右岸、小松川千本桜内東屋 (新宿線「東大島」駅徒歩5分)
定員: 50名(先着順・小学3年生以下は保護者同伴)【参加費無料】
持ち物: 飲み物(マイボトルで)・帽子・魚を入れる容器・網

第2回・5/20(日)、第3回・6/9(土)は、外来種のセイタカアワダチソウの刈り取りや自然観察教室などを実施します。

●お申し込み・お問い合わせは、江戸川ネット事務局まで
TEL/5607-5975 FAX/5607-6158 Email/soreyuke@net.email.ne.jp

質問の成果と課題

FM放送への区の緊急時割り込みについては「交渉し、協議を成立させる」と答弁を得、その後、協議が

江戸川ネットは行政と市民を取り持つコーディネーターとして、参加者から好評を得た『政策ゼミ』を今年も実施していきます。関心のあるテーマをお寄せいただき、一緒に議会質問をつくりましょう。



昨年10月、松江第三中学校にて実施された災害体験「待ってちゃダメ!!自分から伝えようよ」に参加。視覚、聴覚など障害のある方や外国人の方が、3.11の体験談を

今年も共に議会活動を
『政策ゼミ』は当初、学生をはじめ若い人たちに政治への関心を持ってもらおうと始めたものですが、政治にはだれもが関わり、声を上げることが大切です。
二〇一二年予算特別委員会でも引き続き質問。「避難所運営マニュアルは作成する」「地域災害対応拠点はどのようにやっていかなければならない」「緊急告知ラジオの周知はしたい」との回答でした。

今後は在宅の方についても、連絡体制や避難誘導のあり方、また平時の名簿管理の方法やその更新についてもルールが必要で。

放射能から子どもを守れ!



菅谷 昭 松本市長のメッセージから

チェルノブイリ原発事故で汚染された現地に赴き、甲状腺がんを患った子どもたちの体にメスを入れてきた医師の経験を、多くの市民・政治家が知るべき。東京・生活者ネットワーク「新春の集い」第一部では、長野県松本市長であり、医師の菅谷（すげのや）昭さんをお招きし、「放射能被曝から子どもたちを守るために」国・自治体・市民がすべきこと」をテーマにお話しいただきました。

5年半滞在したペラルーシ(旧ソ連)では、事故を隠へいたため、子どもたちへの対策がとれず、甲状腺がんが5年後から急増したのに対し、ポーランドでは、大気汚染を確認した原発事故4日目から、ヨードカリ溶液剤をすべての病院、保健所、学校、幼稚園などを通し、子どもたちと妊婦・授乳中の女性に行き渡るよう対応。他の予防策も講じ、その後甲状腺がんの増加がないことを例示、日本政府の対応の遅さを批判しました。

加えて、低濃度汚染地域でも、早産や未熟児が増加、免疫力の低下のためか、風邪をひきやすい、疲れやすい子どもの増加も挙げ、事故の影響は四半世紀を経ても決して消えていないことを強調。「煽つていくわけではない。事実なのです」と繰り返されました。

今はず、日本は放射能汚染国」という事実を正面から受け止めること。その上で、生産者への賠償は国と東京電力が負い、国や自治体は、除染対策と、大気・土壌・食品水質などの汚染調査と結果公表をする長期健康追跡調査と学童等に対する集団移住の検討をすべきであり、子どもと妊産婦を守る対策を、と結ばれました。

生活者ネットワークが国・都・区に求めること
東京都は、岩手、宮城の災害廃棄物の受け入れを開始しました

が、放射能汚染に不安を抱く市民は少なくありません。広域処理については、放射能をいたずらに拡散させることのないよう、国がしっかりと安全性に関する基準を定めることが必要です。都内のホトスボットの除染廃棄物や汚染が検出された食材などの処理についても、いかに環境負荷を抑えるか、最終処分はどうするのか、有識者や市民も入れば十分な検討の上で方針・計画を策定すべきです。都は昨年12月から篠崎公園の放射線量も1時間ごとに計測し公表。給食牛乳についても自主検査を行い結果を公表しましたが、4月からの新基準値を踏まえ、測定下限値を引き下げた実施を求めています。

江戸川区では、消費者庁から食品放射性物質測定機を借り、3月から区内流通食材の検査を始めていますが、給食食材に特化した検査も行うよう引き続き要望していきます。

中学校武道必修化

柔道事故を起こさないために



新 村 いく子
江戸川区議会議員

あつても、柔道特有の危険性については、認知されなままに必修化された経緯があります。

区内には、これまでの指導要領にそつて選択により武道を実施してきた学校もありますが、必修化されることで、柔道をする生徒は格段に増えることとなります。

二〇二二年度から中学1、2年生の体育の授業に武道が必修科目として取り入れられ、江戸川区では剣道を選択する4校を除いて、29校で柔道が選択されます。

武道導入にあたっては、技能だけでなく礼節を重んじる伝統的良さを

二〇二二年度、ケガの報告は2件、受け身の骨折と畳の隙間に足の指を挟んでの骨折です。昨年まで、首から上の事故だけ報告することになってきたため、以前の骨折などの状況を教育委員会は把握していません。体育教師91人は有段者や経験者も含め、作法の形実際の組

み手・脳震盪など柔道で起こりうるケガの状況の講習など、全員が研修を受けましたが、わずか1日の研修です。

私たち生活者ネットワークは、昨年からは柔道の必修化にむけて、教育委員会に、実態の把握と指導者への医学的見地からの研修が必要であることを提案してきました。しかし、区として新たな対応をするという回答は得られませんでした。そこで、3月末に江戸川ネット主催で、学習会を開催しました。未然の事故防止のために、適切な指導監督がなされるかを、今後注視していく必要があると考えます。

生活者ネットワークは 東京で唯一の 地域政党です

市民が育てる 東京・未来

最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。

現在33の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区議19人、市議32人、都議3人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

江戸川・生活者ネットワークのルール

◆ 議員は交代制

議員を職業とせず、参加の層を広げるため、2期8年で交代します。議員経験者はそのキャリアを地域の市民活動に活かします。東京全体で交代した議員が150人、現職を合わせると227人の女性議員を誕生させています。

◆ 議員報酬は市民の活動資金に

生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄附し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。

◆ 選挙はカンパとボランティアで 選挙では、候補者が費用負担することなく、カンパとボランティアで行なっています。

江戸川・生活者ネットワークの web 活動がわかる 「それゆけ! レポート」バックナンバー!!

掲載の一例

- vol.90 「ガザ空爆の真実」
- vol.91 「市民が育てる 東京・未来」
- vol.92 「CO2、25%削減のしくみづくりを」
- vol.93 「沖縄に基地はいらない」
- vol.97 「今こそ原発、そして自然エネルギーへの政策転換を!」

こちらから アクセス

<http://edogawa-soreyuke.net>

「原発都民投票」直接請求運動

江戸川区署名数13758筆

東京電力管内の今後の原発稼働の是非を都民の住民投票で決めよう、という趣旨に賛同する区内の団体や個人が連携。「直接請求を成功させる会江戸川」を立ち上げ、江戸川ネットも署名活動に積極的に参加しました。結果、13758筆を集め、直接請求に必要な有権者2%の目標を達成しました。東京全体では有権者数2%、214236人に対し、331809筆(2/22現在)。一部地域では活動期間が異なるため、35万筆の目標に向かって活動進行中です。

2月20日(月)、会の代表をはじめ、賛同団体の代表者及び受任者9名が、江戸川区選挙管理委員会に署名簿を提出しました。都内全地域の足並みがそろそろ4月初旬が「本提出」となり、その後のプロセスが進められていきます。

区選管による署名簿の審査結果は4月23日頃発表となり、1週間の署名簿縦覧を経て、5月10日頃東京都への本請求、そこから20日以内に東京都議会招集、条例案審査となります。運動は、街宣活動、都議会ロビー活動など、これからもまだまだ続きます。「原発都民投票」実現に向けて、市民の力をさらに結集していきましょう。



昨年12月、西葛西駅での署名活動

江戸川の今後の予定

- 4/4(水)午前10時~12時
「条例案審査の場・都議会へ行こう!」見学ツアー
(主催:江戸川・生活者ネットワーク)
- 4/13(金)午後7時~9時
「宮台真司にきけ!都民投票のココロ」DVD鑑賞・意見交換
場所:小松川市民ファーム
(主催:直接請求を成功させる会江戸川)
- 5/19(土)午後2時~5時(2回)
「世界で進む再生可能エネルギー」ドキュメンタリー映画「第4の革命」上映&トーク
場所:葛西区民館 4Fホール
(主催:足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ)

◇お問い合わせは、江戸川ネット事務局まで